

平成21年 3月31日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2005～2008
 課題番号：17330033
 研究課題名（和文） 多文化共生時代における市民的関与の理論的・実践的研究
 研究課題名（英文） Theoretical and Practical Studies of Civic Engagement in the Multicultural Societies
 研究代表者
 大津留 智恵子（OTSURU CHIEKO）
 関西大学・法学部・教授
 研究者番号：20194219

研究成果の概要：

グローバル化によって多文化共生が現実となる社会において、政治の周縁に置かれてきたマイノリティや若年層の政治参加意識と能力を高め、民主政治を活性化する手がかりを、多文化化の先行する社会との比較の中で検討した。マイノリティや若年層の政治参加にとって、市民社会における政治的資源やその利用のためのネットワーク形成の重要性が確認された。また若年層の政治意識の調査からは、政治的社会化において教育の果たす役割が認識できた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	3,800,000	0	3,800,000
2006年度	3,400,000	0	3,400,000
2007年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2008年度	2,300,000	690,000	2,990,000
年度			
総計	12,400,000	1,560,000	13,960,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治教育，若年層，多文化社会，主体性，能動性，リテラシー

1. 研究開始当初の背景

(1) 20世紀末には世界の多くの国で民主化が進み、政治参加の権利保障が真剣に求められてきた。その一方で、日本を含め既に民主主義の経験を持つ国々においては、「民主主義の欠乏」と称されるように、政治参加の権利が十分に用いられていない状況が注目されている。人びとが政治に積極的に関わることを阻害してきた要因の一つとして指摘されているのが、若年層やマイノリティ集団の置かれた状況である。つまり、政治に新たに参入し、政治的な資源が豊かではない人びと、

いわゆる政治の周縁に位置する人びとが、政治参加に関心を持ち、またそのための能力を高めることが、十分におこなえていないという問題である。が同時に、そうした人びとが存在することそのものが、私たち自身の政治に関わる問題であると認識できていない状況も、見過ごしてはならないであろう。

(2) 日本の社会において、多文化共生への試みはさまざまな課題を投げかけている。日本国籍を持たない人びとの声をどのように政治に反映していくのかに関して、参政権を外国人にも拡大しようという議論は強いとは

言えない。多文化的な試みは政治過程の中ではなく、むしろ並存する市民社会において、こうした声を受け止め、政治に反映していく形でおこなわれていると言えよう。マイノリティの政治的代表性の問題は、日本だけではなく、多文化共生が進んでいると思われる社会においても、いまだに課題であり続けている。

(3) 若者の政治離れは、多くの先進工業国が価値の転換などを通して直面している共通する問題である。ところが、日本においては阪神淡路地震を一つの契機に、アメリカにおいては9・11を一つの契機に、公的なものへの関心が若者の間で上昇している傾向も見受けられる。もっとも、それが政治的ではなく市民的な関心であり、両者の間が必ずしもつながっていない点は、新たな問題として認識されている。大学で政治学を教える視点からは、若者の間で自発的に高まっているように見える市民的関心を、どのようにして主体的な政治的行動へと結びつけていけるかが、課題として認識されている。

2. 研究の目的

上記のような認識のもとに、本研究では、政治に新たに参入し、政治的な資産が豊かではないために政治参加をめぐる問題を抱える若年層やマイノリティ集団を対象とし、民主主義の活性化にとって不可欠なアクターである、これら周縁にある人びとが自発的に政治に関わるための条件を見出し、社会としての対応を検討しようとした。

まず、周縁に置かれた人びとが政治に積極的に関わることを阻害している要因として指摘されるのが、周囲の政治意識やロールモデルという環境により、政治参加をめぐる社会化が効果的に行われにくいという問題と、市民社会の領域での資源不足や人的ネットワークが弱いことで、市民的関与に負の影響が及んでいるという問題である。

そこで、政治への関心の形成と政治参加に必要な市民としての資質形成の二つの側面に関して、市民社会が発達している一方で、高度に多様化する社会を政治的理念による統一が図られているアメリカと、国家を超えたレベルでの多文化的な市民のあり方を模索するEUを比較事例としながら、理論的な枠組みを形成することを目的とした。

また、日本の若年層の政治意識・政治的態度をアンケート調査し、その分析データをもとに、民主主義における主体性と有効性を引き出す政治教育についての検討も試みた。そうした検討を通して、地域の中の高等教育機関である大学が、若年層やマイノリティ集団の政治的な社会化の過程にどう貢献することができるかという課題について、理論と実践の有機的な連携を試みることも目的とし

た。

3. 研究の方法

本研究は、政治思想・政治史のアプローチにより市民的関与の理論的検討を加えながら、多文化化の先行するアメリカとEUの周縁にある人びとの政治参加をめぐる状況を調査・分析した。これらの事例調査は、国内の専門家や招へい研究者との研究交流により補完し、立体像を描いていった。

また、若年層に関しては有権者となる直前の高校生をアンケート調査の対象とし、研究本拠地である関西大学の併設校および近隣の高等学校の協力によりデータの収集を行った。経年的に調査データを蓄積するとともに、対象年齢を中学生にまで広げて、政治意識の形成を測ろうとした。

これら3つの角度からの研究は、実施形態としては個人研究、共同研究、アンケート調査および実践セミナーの3つのアプローチをとった。

(1) 個人研究

各分担者は、個々に設定したテーマを通して、本研究の目的にアプローチした。

石橋は、若者の政治社会化を、アンケート調査も用いながら政治的リテラシーや政治的態度という側面から実証的に研究した。大津留は、アメリカのマイノリティの政治参加の状況を事例とし、政治的資源やネットワーク、市民社会組織の活動などを中心に、政治参加がどのように阻害、あるいは促進されているかを研究した。小西は日本の大学生と自治体のかかわりを事例とし、市民と自治体の協働の現状と展望について研究した。土倉は、現代政治における市民的関与の理論的諸問題を、ソーシャル・キャピタルを中心として検討した。廣川は、日本の若年者の市民参加・社会参加の活性化のためのツールとしてボランティアセンターを対象とし、同時にNPO・ボランティア活動のもつ政治的意味や政府・行政との連携に関する研究をおこなった。安武は、多文化共生と市民的関与に関連する政治思想史上の概念・理論の精査と、政治学教育に関わる概念・理論の精査をおこなった。

(2) 共同研究

共同研究は以下のように分担者および外部講師による報告をもとに議論を重ね、最終年度には公開シンポジウムによって成果を確認した。

2005年度

第1回研究会 研究計画

第2回研究会 大津留(北川) 智恵子
「若年層の政治意識」

第3回研究会 D. Michael Shafer
(Rutgers University, USA)

“Recreating Community in the Balkans by Educating Young Citizens: A Demonstration of the Global Partnerships for Activism and Cross-Cultural Training Methodology”

第4回研究会 戸口愛泰 (関西大学)
「高校生への政治意識調査の内容に関する事前検討会」

第5回研究会 安武真隆
「政治学入門と政治教育」

2006年度
第1回研究会 Kathleen A. Staudt
(University of Texas at El Paso, USA) “Youth, Civic Engagement, and Activism”

第2回研究会 廣川嘉裕「演習形式での学習への導入の仕方について—一般演習の講義内容を素材に」

第3回研究会 土倉莞爾「政治参加と市民参加における変化—R. D. パトナムによせて」

2007年度
第1回研究会 Stefaan Fiers (Catholic University of Leuven, Belgium) “Bridging the Gap between Youth and Politics: Some Perspectives on Contemporary Citizenship Education”

第2回研究会 小西秀樹
「日本の事例研究・調査」
安武真隆 『『導入』教育はいかにあるべきか』
大津留 (北川) 智恵子
“Civic Engagement vs. Political Engagement”

第3回研究会 松本礼二 (早稲田大学)
「トクヴィルと『日本のデモクラシー』」

2008年度
第1回研究会 蓮見二郎 (関西大学)「英国におけるシティズンシップと国民的アイデンティティの教育:『クリック・レポート』から『アジェグボ・レポート』へ」

公開シンポジウム
“Civic Engagement and Political Education in Multicultural Societies”
Session 1: Tasks of Political Education
Murray Print, University of Sydney,
“Civic Engagement and Political Participation of Young People”
Shoichiro Ishibashi, “An Analysis of Political Attitude of Japanese High

School Students: Based on 2006 Survey in Suita City,”
Comment: Jiro Hasumi, Kansai University

Session 2: Citizens of Multicultural Societies
Masataka Yasutake, “Balance of Power and Absolute Monarchy: Huguenot in Face of Universal Monarchy”
Chieko Kitagawa Otsuru, “Engaging Minority Youth Politically: A Case of the United States”
Comment: Toshio Terajima, Kansai University

(3) アンケート調査

2005年度に関西大学第一高等学校を対象としたパイロット調査をおこない、設問の適切性や分析の方針を確認し、2006年度には対象を関西大学第一高等学校のほか、近隣の公立高等学校まで広げておこなった。2008年度には、今後の研究への継続性を考え、高校生に加えて中学生を対象を広げて調査をおこなった。

また、2006年7月30・31日に「中学生のためのサマーセミナー『体験から学ぼう・・・政治って何?』」を開催し、12名の中学生と3名の大学生の協力のもとに、政治という言葉の受け止められ方、民主的に意見をまとめる方法など、具体的な作業を通して観察をおこなった。

石橋はサマーセミナーの中から抽出した視点とアンケートの分析結果を有機的に統合し、アメリカ政治学会の教育に関するワークショップで研究発表し、コメントを受ける機会も得た。

4. 研究成果

本課題の研究成果の総括は、「多文化共生時代における市民参加の理論的・実践的研究」研究班編『多文化共生時代の市民の政治を考える』(関西大学法学部・政策創造学部, 2009年)という形で刊行し、協力いただいた各方面や研究者に配布した。その中でも示されている個々のテーマにおける成果の概要は以下の通りである。

石橋は、若者の政治社会化の実証的研究をおこなったが、党派性とは異なり、政治的リテラシー教育については家族の役割を軽視できないことが明らかになった。また政治的態度にみられる男女差が安定的なものかどうかは不明であるものの、ジェンダーと政治意識との関係を知る手がかりになると思われる結果が見出せた。

大津留は、アメリカのマイノリティ、特にラテン系の政治参加の状況を事例とし、政治的資源やネットワーク、さらに市民社会にお

ける並行する組織の活動などを中心に、政治参加が阻害されている現状と、新たに促進されている側面とを調査した。特に大統領選挙が契機となって動員された新しい有権者が、政治的情報などの資源や有効性を獲得した経路において、マイノリティ集団と主流集団との間に差異が見られ、その差異が今後のアメリカの民主政治の活性化にどう影響していくのかという点を分析した。

小西は日本の事例として、「大学生と自治体のかかわり」について調査・研究を行った。具体的には、大阪府吹田市において例年7月に開催される「吹田まつり」の企画、運営に携わる大学生、吹田市役所担当部署（市民文化部から産業労働部へ移管）へのヒアリングや資料収集等を行い、自治体の政策過程、まちづくりにおいて、市民（諸団体、学生）がいかに参加し協働しているのか、その実際と今後の展望について整理と分析を試みた。

土倉は、イギリスやフランスにおける聴き取り調査も行い、現代政治における市民的関与の理論的諸問題の視角から、R・パットナムの「ソーシャル・キャピタルの累積が民主主義のパフォーマンスを高め、人々はそのパフォーマンスの高さのゆえに民主主義への信頼を増幅させ、制度を安定させる」という主張を検討しながら、市民参について、理論的、実証的問題を検討した。

廣川は、日本における若年者の市民参加・社会参加の活性化のためのツールとしてボランティアセンターに着目し、その果たす役割や実際の活動、そして現時点における課題について研究した。その間、並行してNPO・ボランティア活動のもつ政治的意味やNPO・ボランティアと政府・行政の連携に関する研究も行い、書籍等の中で発表した。

安武は、多文化共生と市民的関与に関連する政治思想史上の概念・理論の精査のために、国内、ヨーロッパでの文献収集、学会等での研究者との意見交換を通じて、imperium概念に多文化共生へと繋がる構造を確認することが出来た。また市民的関与の動機付けとなるような政治学教育に関わる概念・理論の精査も行い、「共和主義」について一連の成果を公表することが出来た。政治学教育の実践との架橋については乖離の大きいことが認識され、今後の更なる課題として残った。

アンケート調査の中間的成果は、アメリカ政治学会の教育に関するワークショップで“Promoting Political Participation through Experience-based Political Education,”と題して報告し、コメントや意見交換を行った。また同様な調査に関わる研究者を海外から招へいし、情報や意見交換を行った。これらの議論は、その後の調査内容に反映させていった。

こうしたアンケート調査は経年的にデー

タを蓄積する必要があるため、最終的な分析結果を得るための作業は、新たな科学研究費補助金による研究へと継続することとなった。

総括すると、グローバル化によって多文化共生が現実となる社会において、政治の周縁に置かれてきたマイノリティや若年層の政治参加意識と能力を高め、民主政治を活性化するために、市民社会における政治的資源やその利用のためのネットワーク形成の重要性が確認された。また若年層の政治意識の調査から、政治的社会化において学校における公的教育のみでなく、家庭の果たす役割も確認できた。しかし、現在の多くの社会において政治空間から疎外されている、国籍を持たない人びとの政治参加の問題を、政治空間そのものの中で議論することはできず、市民社会での議論に終始してしまった。この点に関しては、多文化共生社会における政治参加の課題として、新たな共同研究において取り組んでいきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 27 件)

1. 大津留(北川) 智恵子「大統領像と戦争権限」

『アメリカ研究』43号, 2009年, 59-75頁, 査読有。

2. Kitagawa Otsuru, Chieko, “Policy Formation in the Time of Polarization: The House Majority in the 110th Congress,” *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 30, 2009, pp. 1-23, 査読無。

3. 大津留(北川) 智恵子「アメリカの大統領選挙と市民参加」『セミナー年報 2008 (関西大学経済・政治研究所)』2009年, 83-94頁, 査読無。

4. 土倉莞爾「2007年フランス大統領選挙における高投票率に見る市民参加の問題」『セミナー年報 2008 (関西大学経済・政治研究所)』2009年, 63-81頁, 査読無。

5. 土倉莞爾「現代日本における選挙民の『ちぐはぐさ』に関する一考察」『法学論集』57巻6号, 2008年, 1-55頁, 査読無。

6. Kitagawa Otsuru, Chieko, “Gendered Politics over the ‘Comfort Women’ Resolution,” *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 29, 2008, pp. 9-27, 査読無。

7. 大津留(北川) 智恵子「多文化的市民像の実験——ツイン・シティの事例から」『法学論集』57巻5号, 2008年, 1-46頁, 査読無。

8. 大津留（北川）智恵子「マイノリティの選択」『外交フォーラム』237号, 2008年, 34-38頁, 査読無。
9. 土倉莞爾「キリスト教民主主義とコーポラティズム—1930年代ヨーロッパ比較政治の側面—」『法学論集』57巻4号, 2007年, 1-42頁, 査読無。
10. Tokura, Kanji, “Corporatism and Christian Democracy in Our Days,” *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 29, 2008, pp. 1-8, 査読無。
11. 大津留（北川）智恵子「熟議制民主主義における議会の役割」『法学論集』56巻5/6号, 2007年, 315-339頁, 査読無。
12. 土倉莞爾「現代フランスの極右とポピュリズム」『法学論集』56巻5/6号, 2007年, 375-408頁, 査読無。
13. Yasutake, Masataka, “The Reception of the ‘Cambridge School’ in Japan: With a Note on the Status of French Political Thought,” *International Journal of Public Affairs*, Vol. 2, 2007, pp. 56-66, 査読有。
14. 石橋章市朗・岡本哲和「選挙期間中における候補者ウェブサイトへのアクセス状況—2004年参院選データによる分析—」『法学論集』56巻4号, 2006年, 41-74頁, 査読無。
15. 土倉莞爾「ドイツ・キリスト教民主主義政治史試論」『法学論集』56巻4号, 2006年, 1-39頁, 査読無。
16. 安武真隆「善を意欲することと, 善を行うこと」『創文』(特集・ヨーロッパ思想史のなかの自由) 488号, 2006年, 5-8頁, 査読無。
17. 安武真隆「太田義器著『グロティウスの国際政治思想—主権国家秩序の形成—』(ミネルヴァ書房, 2003年)」『法学論集』第56巻第4号, 2006年, 252-270頁, 査読無。
18. 石橋章市朗「法案作成過程における規制の新設審査の分析」『法学論集』56巻2/3号, 2006年, 177-221頁, 査読無。
19. 大津留（北川）智恵子「民主主義と『テロ』との戦い—愛国法延長の政治的意味」『法学論集』56巻2/3号, 2006年, 145-174頁, 査読無。
20. 大津留（北川）智恵子「秩序変動の双方向性—規範の設定とその拘束力」『国際政治』147号, 2006年, 62-77, 査読有。
21. 石橋章市朗「研究ノート: 国会審議の公開」『関西大学 I T センターフォーラム』19号, 2005年, 3-13頁, 査読無。
22. 大津留（北川）智恵子「2004年選挙とアメリカの政党」『法学論集』55巻4/5号, 2006年, 45-78頁, 査読無。
23. 廣川嘉裕「イギリスにおける労働市場政策・福祉政策の展開—1980年代以降を中心に

- 」『法学論集』55巻4/5号, 2006年, 101-133頁, 査読無。
24. 安武真隆「モンテスキューにおける『共和主義』と『啓蒙』」『法学論集』55巻4/5号, 2006年, 79-100頁, 査読無。
25. Kitagawa Otsuru, Chieko, “Experimenting Multicultural Citizenship,” *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 27, 2006, pp. 25-41, 査読無。
26. 土倉莞爾「ベルギー・キリスト教民主主義試論」『法学論集』55巻3号, 2005年, 1-45頁, 査読無。
27. 廣川嘉裕「福祉国家の転換と課題—自由主義的福祉国家を中心に—」『法学論集』55巻3号, 2005年, 99-137頁, 査読無。

[学会発表] (計 8 件)

1. 安武真隆 国際シンポジウム「グローバルな時代における公共哲学—マイケル・サンデル教授を迎えて—」第三セッション「共和主義を求めて: 『民主政の不满』をめぐる」司会, 第五セッション「東アジアの民主主義: 過去と現在」討論, 2009年3月20-21日, 千葉大学。
2. 安武真隆 研究会 B 「政治思想の変貌—思想史研究と理論研究のあいだ」討論, 社会思想史学会, 2008年10月25日, 慶應義塾大学。
3. 大津留（北川）智恵子 「アメリカの戦争と市民—社会運動と政治過程の相互関係—」国際政治学会, 2008年10月24日, つくば国際会議場。
4. 安武真隆 「imperium vs respublica? —17-18世紀フランスにおける帝国, 普遍君主政, 勢力均衡—」政治思想学会 2008年05月24日, 岡山大学。
5. Ishibashi, Shoichiro, “Promoting Political Participation through Experience-based Political Education,” Conference on Teaching and Learning, American Political Science Association, February 22, 2008, San Jose, Cal., USA.
6. Kitagawa Otsuru, Chieko, “Gendered Politics over the ‘Comfort Women’ Resolution,” Annual Meeting, American Political Science Association, August 30, 2007, Chicago, Ill., U.S.A.
7. 廣川嘉裕 「NPO政策の展開と課題—日・英・米における理論と実践を素材として」日本地方自治研究学会関西部会, 2007年7月21日, 大阪成蹊大学。
8. 安武真隆 「研究会4『国家と社会』」討論, 政治思想学会, 2007年5月27日, 明治学院大学。

〔図書〕(計 17 件)

1. 「多文化共生時代における市民参加の理論的・実践的研究」研究班編『多文化共生時代の市民の政治を考える』関西大学法学部・政策創造学部, 2009年, 全 162 頁。
2. 田口晃・土倉莞爾編『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』木鐸社, 2009年, 全 211 頁。
3. 孝忠延夫編集代表, 安武真隆, 大津留(北川)智恵子, 羽原敬二編『グローバル市民社会における平和, 安全, そして安心』関西大学出版部, 2009年, 全 234 頁。
4. 石橋章市朗『「政治」の意味を考える「政治と社会」「政治の対立軸と有権者」小泉良幸ほか『civis academicus』関西大学法学部, 2008年, 61-66, 99-104, 117-129 頁。
5. 大津留(北川)智恵子「多文化的市民像の実験」リム・ボンほか『躍動するコミュニティ—マイノリティの可能性を探る』晃洋書房, 2008年, 45-85 頁。
6. 大津留(北川)智恵子「アメリカ市民社会と戦争」菅英輝編『アメリカの戦争と世界秩序』法政大学出版局, 2008年, 217-246 頁。
7. 小西秀樹「2005 年大阪市長選挙と市政改革—『市政改革マニフェスト』策定の政治過程」; 土倉莞爾「ヨーロッパにおける social capital と政策形成」; 廣川嘉裕「公共政策の実施過程における政府—NPO 関係に関するモデル—イギリスにおけるコンパクトの事例を中心に—」政策形成研究班編『政策形成の新展開』関西大学法学研究所, 2008年, 1-13; 25-61; 133-155 頁。
8. 安武真隆「ボリス・抽籤・民主政: 西欧政治思想史における『共和主義』理解をめぐる」ビジネス・エシックス研究班編『ビジネス・エシックスの新展開』関西大学経済政治研究所, 2008年, 37-67 頁。
9. 石橋章市朗「観光振興の政策過程—宮崎県におけるリゾート構想を事例として—」サステイナブル社会と公共政策班編『サステイナブル社会と公共政策』関西大学経済・政治研究所, 2007年, 149-187 頁。
10. 大津留(北川)智恵子「民主党左派・反戦派の外交課題と戦略」久保文明編『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで』日本国際問題研究所, 2007年, 49-74 頁。
11. 大津留(北川)智恵子「アメリカにおける市民社会の組織と運動—ジェンダーの視点から」宇田川妙子・中谷文美編『ジェンダー人類学を読む』世界思想社, 2007年, 310-330 頁。
12. 廣川嘉裕「NPO と行政」藤井浩司・縣公一郎編『コレク行政学』成文堂, 2007年, 51-69 頁。
13. 石橋章市朗「大阪府知事選挙と行財政改革」; 小西秀樹「2004 年大阪府知事選挙」; 土倉莞爾「総選挙と大都市圏」森本哲郎編『大

- 都市圏における選挙・政党・政策(続)』関西大学法学研究所, 2006年, 171-207; 141-170; 1-27 頁。
14. 小西秀樹「利益団体」森本哲郎編『現代日本の政治と政策』法律文化社, 2006年, 55-92 頁。
 15. 大津留(北川)智恵子「世界の中のアメリカ: 政治・外交」小塩和人・岸上伸啓編『アメリカ・カナダ』朝倉書店, 2006年, 138-150 頁。
 16. 安武真隆「ビジネス・エシックスと西欧政治思想史—初期モンテスキューを事例として—」森岡孝二編『ビジネス・エシックスの諸相と課題』関西大学, 2006年, 41-57 頁。
 17. 安武真隆「モンテスキューと共和主義」田中秀夫・山脇直司編『共和主義の思想空間—シヴィック・ヒューマニズムの可能性—』名古屋大学出版会, 2006年, 324-355 頁。

〔その他〕

ホームページ

<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~ckotsuru/kaken08.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大津留 智恵子 (OTSURU CHIEKO)

関西大学・法学部・教授

研究者番号: 20194219

(2) 研究分担者

石橋 章市朗 (ISHIBASHI SHOICHIRO)

関西大学・法学部・准教授

研究者番号: 40368189

小西 秀樹 (KONISHI HIDEKI)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号: 90309203

土倉 莞爾 (TOKURA KANJI)

関西大学・法学部・教授

研究者番号: 00067703

廣川 嘉裕 (HIROKAWA YOSHIHIRO)

関西大学・法学部・准教授

研究者番号: 10388407

安武 真隆 (YASUTAKE MASATAKA)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号: 00284472